

事務事業名	農業委員会運営事業			事業コード	06010100201
所管部署	農業委員会事務局	電話	50-3151	記入者名	加藤 浩則
事業対象	農地法に関係する市民(申請者及び農業者)、市内に農地の権利を有する市民(個人、法人等)				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務(義務的なもの)
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	農地法、農業委員会等に関する法律、農業経営基盤強化促進法、農地移動適正化あっせん事業要領			
根拠例規	有	坂井市農業委員会会議規則			
関連計画	無				

【事業の概要】

農地法やその他の法令に基づき、農地の権利移動についての許可や農地転用を中心とした農地行政の執行を行う。また、農地の効率的利用の調整などを行い、農業者の地位向上と農業生産の増大を図り、もって食料の安定供給の確保を図る。

農地の権利移動や転用の審査及び優良農地の確保と利用の集積など、農業委員会業務の執行を図るための経費を支出する。

○報酬(農業委員36名分)	8,938千円
○旅費(全国農業委員会長大会等)	54千円
○需用費	157千円
・消耗品費(事務消耗品、資料購入代等)	53千円
・食糧費(定例総会、現地確認時飲み物代)	41千円
・印刷製本費(選挙人名簿登載申請書印刷代)	63千円
○負担金	2,122千円
・県農業会議拠出金	2,032千円
・福井地区農業委員会協議会負担金	90千円

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	農業委員は、担当地区の農地の状況を把握し資質の向上を図る必要があります。このため、研修会等への参加促進および専門性を高める研修会を開催します。各市町の証明書の手数料状況を調査します。農業委員の活動状況を記録します。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	・平成23年5月、定例総会終了後、農地保有合理化事業(あっせん事業)についての研修会を開催しました。また、10月には、福井地区農業委員研修会に参加し、農地転用についての研修を受講しました。・12月議会手数料条例(案)提出に向け、各市町の状況調査を実施し、手数料徴収条例(案)の作成を行いました。しかしながら、市全体の手数料の見直しを行っている最中であり、方針が決定した段階で条例(案)を提出することとなりました。・総会、研修会、現地確認など、活動状況を記録しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	8,938千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	157千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,176千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	11,271千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	3.57人	24,258千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	3.57人	24,258千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		35,529千円		千円		千円		千円	
		特定財源	国県支出金		6,228千円		千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
			分担金・負担金		千円		千円		千円		千円
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			114千円		千円		千円		千円		
一般財源		29,187千円		千円		千円		千円			
財源合計		35,529千円		千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農地法などの法令に定められた規定に基づき、農地行政を執行しているためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	自治事務(義務的なもの)となっているからです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	自治事務(義務的なもの)となっているからです。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法令の改正により、年々農業委員会の業務が増加(農用地の利用状況調査、知事許可であったものが市農業委員会許可など)するとともに農地行政は複雑多岐となっていることから、専門性が必要と思われるからです。			
すぐにできる改善提案	現況証明などの証明事務については、受益者負担の原則から、手数料を徴収する必要があると思われます。そのため、手数料条例の制定又は追加を要します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年度末現在、市内全体の耕作放棄地 約21haとなっている。関係機関・団体等と連携しながら、担い手の確保・育成を図り、解消に努める必要がある。			
目標年度 平成32 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	遊休農地率	%	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0.32	---	0.42		0.52		0.63	
活動	農地法関係審査件数	件	目標値	700	達成率	700	達成率	700	達成率	700	達成率
			実績値	780	111.43	631		766		858	
活動	遊休農地所有者等への指導件数	件	目標値	50	達成率	20	達成率		達成率		達成率
			実績値	26	52	25	125		---		---
活動	遊休農地解消面積	ha	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率		達成率
			実績値	7.1	142	7.0		9.3			
活動	農地売買等あっせん件数	件	目標値	15	達成率	15	達成率	15	達成率	15	達成率
			実績値	21	140	18		23		17	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	農業者年金事務事業			事業コード	06010100301
所管部署	農業委員会事務局	電話	50-3151	記入者名	三田村 香富代
事業対象	農業者年金加入推進対象者および農業者年金被保険者、待期者、受給権者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	独立行政法人農業者年金基金法・独立行政法人農業者年金基金法施行令・独立行政法人農業者年金基金施行規則			
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、その老後の生活の安定と福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に貢献します。

農業者年金被保険者、受給権者等の方々の必要な手続きや受給を続けるための適正な管理を行うとともに、新規加入推進を図ります。

事業の目的・事業の概要等

○需用費 129千円

- ・消耗品費（加入促進啓発品等） 86千円
- ・食糧費 2千円
- ・印刷製本費 41千円

○役務費 10千円

- ・通信運搬費（現況届郵便料等） 10千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	129千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	10千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	139千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.77人	5,232千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.77人	5,232千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,371千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			139千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		5,232千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		5,371千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	被保険者等に適切な手続等を行った割合	目標値	100	達成率 100	100	達成率 100	100	達成率
		実績値	100	100	100	100	100	100
成果	新規加入者数	目標値	5	達成率 5	5	達成率 3	3	達成率
		実績値	3	60	1	20	2	66.67
活動	受給権者に適切な手続等を行った割合	目標値	100	達成率 100	100	達成率 100	100	達成率
		実績値	100	100	100	100	100	100
活動	被保険者等に適切な手続等を行った割合	目標値	100	達成率 100	100	達成率 100	100	達成率
		実績値	100	100	100	100	100	100
活動	新規加入を働きかけた人数	目標値	10	達成率 8	8	達成率 8	8	達成率
		実績値	21	210	7	87.5	2	25
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

すぐに行える改善提案	農業委員を巻き込んで、新規加入者獲得に向けた活動の強化を進めます。
目標年度 平成25年度	
取組状況	農業委員を対象に農業者年金勉強会を実施し、制度への理解が深まったところ。各委員が地元で活動をしていただいている状況です。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	検討の余地はないと判断します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	検討の余地はないと判断します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	検討の余地はないと判断します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	現状どおり各総合支所に担当者を置いた場合現状を維持します。しかしながら、組織改革等により年金業務を農業委員会事務局に集約するのであれば、事務局職員を1名増員し適切に実施すべきと考えます。			
すぐに行える改善提案	農業委員が改選されるのに伴い、農業者年金勉強会を実施し、農業委員自らも新規加入推進活動をしていただけるような体制を整えます。			
目標年度 平成24年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	JAや県坂井農林総合事務所などと連携をとって、農業者年金制度の重要性、有利性を広く知ってもらうための活動を継続的に行います。			
目標年度 平成34年度				

【事業の成果】